



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月30日

上場会社名 NEC ネットエスアイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1973 URL <https://www.nesic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 牛島 祐之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷 祐輔 TEL 03-6699-7000
 四半期報告書提出予定日 2020年7月30日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	67,369	11.3	1,008	—	941	—	326	—
2020年3月期第1四半期	60,537	9.2	△178	—	△251	—	21	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 259百万円 (37.9%) 2020年3月期第1四半期 188百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	2.20	—
2020年3月期第1四半期	0.14	—

(注) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、「1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	213,327	111,455	50.9	728.54
2020年3月期	230,244	113,510	47.9	741.12

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 108,494百万円 2020年3月期 110,366百万円

(注) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、「1株当たり純資産」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	13.33	—	14.00	27.33
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、2020年3月期については、当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3 2021年3月期の配当予想につきましては、未定としておりましたが、上記のとおり公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	142,000	4.2	4,500	3.0	4,500	3.8	3,000	3.4	20.15
通期	312,000	2.8	18,000	10.8	18,000	12.9	10,500	11.4	70.51

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割を考慮して算定しております。

3 2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な算定が困難であるため未定としておりましたが、最近の事業環境および業績動向等を踏まえ、上記のとおり公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.11「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	149,321,421株	2020年3月期	149,321,421株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	402,526株	2020年3月期	402,201株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	148,919,017株	2020年3月期1Q	148,905,162株

（注）当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであり、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月に緊急事態宣言が発動されるなど急速な悪化を余儀なくされました。5月末に緊急事態宣言が解除されたことを受け、今後、持ち直しに向かうことが期待されるものの、足元では感染者数が再増加傾向にあるなど、依然国内外の感染症の動向は楽観視できない状況が続いております。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場においては、前期の堅調さが継続しましたが、一部に新型コロナウイルス感染症の影響が見られました。

企業においては、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワーク導入など働き方改革関連投資は堅調に推移し、クラウドやAI、IoT、RPAといったDX^(※2)などの最先端技術領域への関心も引き続き高まりました。一方で、商業・サービス業や製造業などの一部業種において、業績悪化等の懸念により投資の先送りが顕在化してきました。

官庁・自治体、公益関連においては、消防・防災や放送、映像・CATV分野などの都市基盤高度化に向けたシステム投資は継続し、学校における遠隔授業をはじめとしたICT投資ニーズも急速に拡大しました。

また、通信事業者における通信品質改善に向けた設備投資も継続いたしました。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、働き方改革分野や、学校向けICT投資、通信事業者向けインフラ整備投資において顕在化したプロジェクトに積極的に対応いたしました。

当社は、2019年5月に策定した中期経営計画「Beyond Borders 2021」のもと、当社グループの強みを活かし、パートナー企業と共に新しい社会価値を生み出す「コミュニケーションサービス・オーケストレーター」を目指し、社会課題の解決、技術変革の波を事業拡大のチャンスと捉え、「デジタル」と「5G」を軸に、新しい事業モデルへのシフト、新事業創出に注力しております。

この考え方にに基づき、2007年より取り組んでいる働き方改革関連事業の領域においては、さらに時代の先を見据えたイノベーションを生む働き方を実践し、その成果を通じてお客様に様々な働き方改革ソリューションを提供することを目的に、2019年10月より、本社オフィス削減し、通勤30分以内となる東京近郊のサテライトオフィスに分かれて働く分散型ワークを実践してまいりました。当四半期累計期間においては、緊急事態宣言下で、自社ではこの延長線上で原則テレワークを活用した事業遂行を行うとともに、昨今の社会課題である新型コロナウイルス感染症予防策として当社の働き方ノウハウをお客様と共有し、テレワークや遠隔授業等の環境整備に迅速に対応いたしました。また、DX技術を活用し、業務やコミュニケーションの効率化、承認の電子化など、パートナーとの共創のもとで、今後の新しい働き方に対応する様々な取り組みの実践やソリューション開発を加速させました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	673億69百万円（前年同期比	68億31百万円増加）
営業利益	10億8百万円（前年同期比	11億87百万円増加）
経常利益	9億41百万円（前年同期比	11億92百万円増加）
親会社株主に帰属する四半期純利益	3億26百万円（前年同期比	3億5百万円増加）

<参考>

受注高	843億59百万円（前年同期比	102億43百万円増加）
-----	-----------------	--------------

となりました。

売上高は、前年同期比11.3%の増加の673億69百万円となりました。これは、働き方改革に関連したICTサービスや、通信事業者向けインフラ整備、メガソーラーを中心とした国内施工事業が拡大したことにより、全セグメントで増加したことによるものです。受注高につきましては、デジタルソリューション事業およびネットワークインフラ事業が、テレワークニーズを追い風にした働き方改革関連分野や、遠隔授業や教育IT化などに伴う学校向け、さらには通信事業者向けなどを中心に拡大し、前年同期比13.8%増加の843億59百万円となりました。

収益面では、新サービス開発や人材育成などの成長に向けた投資は増加しましたが、売上高の増加や、リソース効率の向上やプロジェクト管理徹底などによる収益性改善効果の進展に加え、エンジニアリング&サポートサービス事業において、不採算プロジェクトに対する損失引当金が減少したことにより、増益となりました。これにより、営業利益は前年同期比11億87百万円改善の10億8百万円、経常利益は11億92百万円改善の9億41百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億5百万円増加の3億26百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		デジタルソリューション事業	ネットワークインフラ事業	エンジニアリング&サポートサービス事業	その他	計
売上高	当第1四半期連結累計期間	26,819	16,610	20,841	3,098	67,369
	前第1四半期連結累計期間	24,107	15,362	17,824	3,243	60,537
	増減額	2,711	1,248	3,016	△144	6,831
	増減率 (%)	11.2	8.1	16.9	△4.5	11.3

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		デジタルソリューション事業	ネットワークインフラ事業	エンジニアリング&サポートサービス事業	その他	計
受注高	当第1四半期連結累計期間	34,036	25,398	22,152	2,771	84,359
	前第1四半期連結累計期間	26,501	23,101	22,324	2,188	74,115
	増減額	7,535	2,297	△172	582	10,243
	増減率 (%)	28.4	9.9	△0.8	26.6	13.8

1. デジタルソリューション事業 (268億19百万円：前年同期比11.2%増) :
働き方改革に関連したICTサービスを中心に拡大し、売上高は前年同期比11.2%増加の268億19百万円となりました。
2. ネットワークインフラ事業 (166億10百万円：前年同期比8.1%増) :
通信事業者向けが拡大し、売上高は前年同期比8.1%増加の166億10百万円となりました。
3. エンジニアリング&サポートサービス事業 (208億41百万円：前年同期比16.9%増) :
メガソーラーを中心に国内施工事業が拡大し、売上高は前年同期比16.9%増加の208億41百万円となりました。

※1 ICT:

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 DX:

Digital transformationの略。AI・IoT・RPA (Robotic Process Automation) 等の最先端技術を用いて、企業・産業の事業活動や都市運営などを大きく変革すること。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
デジタルソリューション事業	主に企業などの業務系ICTプラットフォームに関するシステムインテグレーションおよびこれらに関するアウトソーシング/クラウドサービスや、最先端/デジタル技術を活用し、お客様のビジネス変革に資するソリューション、サービスの提供、ならびにコンタクトセンターサービスの提供
ネットワークインフラ事業	主に通信事業者や官庁・自治体、社会インフラを提供する事業者向けを中心に、信頼性が要求される公共性の高いネットワークインフラに関するシステムインテグレーション、サービスの提供、ならびにネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供
エンジニアリング&サポートサービス事業	主に国内・海外における施工事業、および当社が提供する各種ICTシステム、サービスに関する保守、運用・監視ならびに全社サービス基盤の運用とそれらを活用したテクニカルサービスなどのサポートサービスの提供
その他	主に情報通信機器等の仕入販売

当社は、2020年4月より、事業効率の最適化のための一部事業の入れ替えおよび社内業績管理上の経営資源の配分の見直しを行ったことに伴い、当社の経営管理の実態に合わせ、セグメント間の組替えを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ169億17百万円減少し、2,133億27百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ171億54百万円減少し、1,746億93百万円となりました。これは主に、前年度末の売上債権の回収などにより、受取手形及び売掛金が308億77百万円減少した一方、現金及び預金が140億37百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ2億36百万円増加し、386億33百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ148億62百万円減少し、1,018億71百万円となりました。これは主に、前年度末の仕入債務の支払などにより、支払手形及び買掛金が93億5百万円減少したほか、未払法人税等が29億74百万円、受注損失引当金が11億89百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ20億54百万円減少し、1,114億55百万円となりました。これは主に、利益剰余金が18億8百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症については、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、今後徐々に景気が持ち直しに向かうことが期待されておりますが、その影響は世界的に拡大しており、国内においても感染者数が再拡大するなど、いまだ終息の目処が立たず、引き続き注視が必要な状況にあります。当社の事業領域におきましては、企業においては、テレワークを中心とした働き方改革分野の需要拡大が見込まれる一方で、お客様企業における業績の低迷によるICT投資の減少が顕在化しつつあります。一方、通信事業者向け分野では5Gに向けたマイグレーションが動きつつあり、設備投資は堅調に推移するものと予想されます。また、官庁・自治体、公益関連においては、防災・減災に向けた投資は底堅く推移すると見込まれ、教育機関における遠隔授業のニーズも期待されます。

以上のような環境下、当社としては、新型コロナウイルス感染症による投資低迷のリスクを警戒しつつも、テレワークや遠隔教育などの市場機会の確実な獲得や、プロジェクト管理・原価管理強化を進めるとともに、さらなる成長に向けた足場固めの年として技術基盤強化や新サービス開発などの投資を加速していく考えであります。これにより、2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、案件先送りや景況感悪化などのリスクとして、新型コロナウイルス感染症によるマイナス影響を営業利益で15億円見込むものの、働き方改革関連分野の更なる拡大や通信事業者向けを中心に事業拡大を図ることにより、前期比増収、増益を目指します。

2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）の連結業績予想

売上高	3,120億円	(前期比	2.8%増加)
営業利益	180億円	(前期比	10.8%増加)
経常利益	180億円	(前期比	12.9%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	105億円	(前期比	11.4%増加)

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,321	72,358
受取手形及び売掛金	112,358	81,480
電子記録債権	728	1,230
機器及び材料	4,898	3,258
仕掛品	8,259	8,594
その他	7,359	7,841
貸倒引当金	△77	△71
流動資産合計	191,847	174,693
固定資産		
有形固定資産	8,942	9,243
無形固定資産		
のれん	899	800
その他	4,948	4,708
無形固定資産合計	5,847	5,509
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,520	16,553
その他	7,142	7,383
貸倒引当金	△56	△55
投資その他の資産合計	23,606	23,881
固定資産合計	38,397	38,633
資産合計	230,244	213,327
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,666	32,361
電子記録債務	1,441	2,055
短期借入金	4,632	4,478
1年内返済予定の長期借入金	298	298
未払法人税等	3,580	605
役員賞与引当金	139	34
製品保証引当金	105	98
受注損失引当金	2,159	970
損害賠償引当金	1,326	1,590
オフィス再編費用引当金	218	32
その他	24,558	22,801
流動負債合計	80,128	65,327
固定負債		
長期借入金	3,764	3,690
退職給付に係る負債	31,215	31,113
その他	1,625	1,739
固定負債合計	36,605	36,543
負債合計	116,734	101,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,664	16,661
利益剰余金	84,972	83,164
自己株式	△271	△272
株主資本合計	114,488	112,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	21
繰延ヘッジ損益	25	23
為替換算調整勘定	△392	△542
退職給付に係る調整累計額	△3,783	△3,684
その他の包括利益累計額合計	△4,121	△4,181
非支配株主持分	3,143	2,961
純資産合計	113,510	111,455
負債純資産合計	230,244	213,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)
売上高	60,537	67,369
売上原価	51,801	57,026
売上総利益	8,736	10,343
販売費及び一般管理費	8,915	9,334
営業利益又は営業損失 (△)	△178	1,008
営業外収益		
受取利息	11	7
その他	85	102
営業外収益合計	97	110
営業外費用		
支払利息	23	30
新型コロナウイルス対応による損失	—	42
その他	146	104
営業外費用合計	169	177
経常利益又は経常損失 (△)	△251	941
特別損失		
損害賠償引当金繰入額	—	262
減損損失	1,788	—
オフィス再編費用	405	—
特別損失合計	2,194	262
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,445	678
法人税等	△2,448	251
四半期純利益	2	426
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△18	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	21	326

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)
四半期純利益	2	426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△8
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	48	△256
退職給付に係る調整額	137	99
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	185	△167
四半期包括利益	188	259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180	266
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,445	678
減価償却費	899	782
のれん償却額	61	98
減損損失	1,788	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	39	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	109	103
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88	△105
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6	△6
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	710	△1,189
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	—	263
受取利息及び受取配当金	△29	△27
支払利息	23	30
売上債権の増減額 (△は増加)	33,164	29,078
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,427	1,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,881	△8,630
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△773	△602
その他	△1,565	△1,148
小計	19,591	20,605
利息及び配当金の受取額	29	27
利息の支払額	△20	△27
法人税等の支払額	△2,718	△3,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,881	17,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△395	△445
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	△203	△146
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△397	△189
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△486	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,477	△992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	369	435
長期借入金の返済による支出	△57	△74
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,973	△2,071
非支配株主への配当金の支払額	△19	△19
その他	△128	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,810	△1,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,594	14,570
現金及び現金同等物の期首残高	54,354	58,321
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△532
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,948	72,358

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による影響が今後2021年3月期の一定期間にわたり継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デジタルソリューション事業	ネットワークインフラ事業	エンジニアリング&サポートサービス事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	24,107	15,362	17,824	3,243	—	60,537
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,107	15,362	17,824	3,243	—	60,537
セグメント利益または損失(△)	1,832	160	△124	120	△2,166	△178

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益または損失(△)の調整額△2,166百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産において、研修施設閉鎖の決定に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、1,788百万円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失は、当第1四半期連結累計期間における計上額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デジタルソリューション事業	ネットワークインフラ事業	エンジニアリング&サポートサービス事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	26,819	16,610	20,841	3,098	—	67,369
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,819	16,610	20,841	3,098	—	67,369
セグメント利益	2,101	208	726	145	△2,173	1,008

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,173百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2020年4月より、事業効率の最適化のための一部事業の入れ替えおよび社内業績管理上の経営資源の配分の見直しを行ったことに伴い、当社の経営管理の実態に合わせ、セグメント間の組替えを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。